

港労研通信

第27号2025年7月31日

全国港湾労働組合連合会(全国港湾)

港湾労働政策研究所

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-10-2日港福会館 1F

TEL03-3733-2561 FAX03-3733-2627

<http://zenkoku-kowan.jp/>

全国港湾活動日誌 2025年7月1～31日

7/1 第4回口頭弁論/東京地裁第611号法廷▶独占禁止法を理由に産別最賃に回答拒否は不当労働行為として、中労委、都労委命令に対して、日港協が取り消しを求めた行政訴訟の第4回口頭弁論が行われた▶提出された上申書の確認後、9月16日13時10分から第5回口頭弁論を行い、判決を言い渡すとした。▶その後進行協議が行われ、8月12日に再度、進行協議を開催することが確認された。

7/2 デバンニングロボット作業視察(25FAX第1号参照)

▶4月度の中央事前協議会で出された物流センターにデバンニングロボット導入する件は雇用不安を払拭することを確認するため、中央・地区並行協議とした。5月度、6月度の中央事前協議会で協議したなかで、(株)上組が計画している「デバンニングロボット」について、組合が7月2日に現地視察を実施した。▶その結果、雇用削減に至らないことと、むしろ労働環境改善に繋がることを確認した。

7/3 38回目の新橋駅前宣伝



【挨拶する玉田書記長】 【平和を訴える鈴木副委員長】

7/3 第27回参院選挙公示/少数与党下の政治に審判を

7/7 第14回常任中執会議

7/9 日港協会長挨拶

7/9 港労研事務局会議 1. 港労研の活動について①準会員を募る ②規約に一部改正 2. シンポジウムの開催(オンライン)テーマ▶自動化・機械化に対する取組み ▶技術向上のプログラム▶研修センターの活用 3. 地方港の視察①RTG指定13港 ②バルク戦略港湾 ③実態調査を模索

4. 第4回港労研総会・日時: 25年12月17日13:30～・場所: 日港福会館(蒲田)会議室・議題 ①24年度の活動のまとめ及び活動方針 ②決算予算の報告 ③役員体制 ④リモート参加も可とする

7/14 教宣部会/第388号編集作業

7/16 第17回中央執行委員会(25FAX第4号参照)

〈報告事項〉1. 国交相/港湾労働者不足対策等アクション

プラン2025について 2. 国交省/災害時の事業法の適用について 3. 石炭荷役に係る対策連絡会議と支援策に関する文書の発出について 4. ガントリークレーンの遠隔操作の実証実験について 5. デバンニングロボットの現地視察について 6. 安全衛生に係る諸課題の取組みについて 7. 国際活動(ITFを中心とした相互支援)について 8. 20労組学習会について 9. 第18回労働セミナーについて 10. 産別協定編纂実務者作業について 11. 24年度年末年始荷役を巡る大港労協との協議について 12. その他

〈検討事項〉1. 中古自動車(建機)に係る放射線検査について 2. 所謂「独禁法問題」、第4回口頭弁論の経過について 3. 第18回定期大会の準備と次年度運動方針(案)等について ①役員選考委員会の報告 ②大会運営等について ③大会宣言・特別決議の起草について ④大会提出議案と承認事項 ⑤大会議案について・第一号議案: 24年度の主な取り組み経過・第二号議案: 25年度運動方針(案)・第三号議案: 産別スト権の確立について・第四号議案: 規約改正・第五号議案: 24年度決算、及び25年度予算(案)について

4. 各単組定期大会の日程・全日通: 7/22～23・全倉運: 9/3～4・日港労連: 9/10～11・全港湾: 9/11～12・検数労連: 9/11～12・検定労連: 9/24～25・大港労組: 10/3

5. その他 ①ITF東京事務所「自動車運送業分野における特定技能制度に関する勉強会」8月5日開催 ②23年5月開催のITF港湾部会において「アジア太平洋の海事労働者たち」を翻訳、日本にかかわりのある9～10章を冊子にして配布。なお、翻訳は上村書記(インスペクター候補)

③大阪港のゲートオープン申請について

7/17 指定事業体部会(25FAX第5号)▶24春闘協定・25春闘協定の履行に向けて意見交換を行った。

7/20 参院選投票日/自公大敗 過半数割れ、参院も少数与党へ 国民民主・参政が躍進

7/28 外部監査

7/29 中央事前協議会(25FAX第9号参照)

▶荷主・ユーザー等が港湾地域に倉庫・物流施設を建・増設し、稼働する事案5件、革新船に係る事前協議事案40件(重要案件2件、7月24日までに地区に下した軽微事案38件)について審議、その結果、施設案件3件と革新船に係る重要事案2件は、中央保留・地区先行協議とし、作業体制の詳細を確認するために地区協議に付すこととした。▶次回中央事前協議会は8月25日、9月度は9月30日を確認した。

7/31 内部監査

海運・港運事業関係等(資料2) <7月1~31日>

- 7/3 中古自動車の放射線検査 港運労使が確認
10月末までに暫定確認書 見直しへ(MD)
- 7/3 全倉運、夏季一時金がほぼ終息(MD)
加重平均79.7万円、賃上げのながれ続く
- 7/7 検数労連の夏季一時金が妥結(MD)
- 7/7 連合、春闘賃上げ率は2年連続で5%超(MD)
- 7/7 港湾労組、熱中症対策でアンケート(MD)
- 7/10 国交省・安部港湾局長が就任会見(MD・海事)
戦略港湾と地方港「win-win」に
- 7/16 全港湾、夏季一時金交渉が大詰め(MD)
約6割が妥結、全国平均50万円台に
- 7/16 ILAと、11月に港湾自動化反対で会合(MD)
- 7/16 マースク、横浜・名古屋・神戸を休止(MD)
アジア域内「IA5」、8月上旬から順次
- 7/18 全倉運、夏季一時金交渉が全て妥結(MD)
加重平均79.5万円、昨年比3.5万円増
- 7/23 特定港湾施設整備事業計画を閣議決定(MD)
総事業費796億円、72港で実施
- 7/29 施行まで半年、改正下請法の認知度57.4%(MD)
帝国データバンクの企業調査
- 7/31 大阪港、万博撤収を見据え渋滞対策事業(MD)
港運労使が早朝ゲートオープンを了承
- 7/31 年末年始荷役を巡る交渉がスタート(MD)
港運労使が春闘後初、進展得られず

政治・経済・文化等(資料3) <7月1~31日>

- 7/2 欧州襲う熱波 経済打撃 ポルトガル46度
仏では原発停止(日経)
- 7/3 参院選今日告示、給付・減税が前面(日経)
- 7/4 春季交渉 連合最終集計
賃上げ5.25%持続力に不安(日経)
- 7/7 実質賃金 5月2.9%減(日経)
5ヶ月連続マイナス コメなど高騰響く
- 7/8 米、日本に関税25%通告 交渉期限来月1日に延長
トランプ氏譲歩求め圧力(日経)
- 7/9 米「銅関税50%」重要鉱物国内生産を強化(日経)
トランプ氏、医薬品は200%表明
- 7/16 日産・追浜、27年度生産終了(日経)
九州移管、湘南工場は来年度までに
- 7/17 訪日客 最速で2000万人突破 1~6月
- 7/17 利益増でも賃金に回らず(日経)
労働分配率、昨年度51年ぶり低水準
- 7/17 派遣時給6月1,704円 昨年比0.8%高
求人数も2割増(日経)
- 7/21 自公大敗過半数割れ 参院も少数与党(日経)
- 7/23 米、対日関税15%、日米合意 25%から下げ(日経)
- 7/24 石破首相 退陣不可避に、来月最終判断(日経)
関税妥結、参院選敗北受け 元首相3人会談で「党割れる」
- 7/24 核廃絶へ国民的運動を 被団協・原水協・原水禁
被爆80年 初の共同アピール(赤旗)

- 7/29 イチローさん「夢のよう」米野球殿堂表彰式(赤旗)
- 7/31 太平洋側沿岸に津波警報(赤旗)
カムチャッカM8.7 岩手1.3メートル

全国港湾関係資料

<2025年7月1~31日>

1. 新聞図書関係

(1) 定期購読紙・誌

- ① 日本経済新聞(日経)
- ② しんぶん赤旗(赤旗)
- ③ 物流ニッポン(物流)
- ④ 東京新聞

(2) 業界関係

- ① 日本海事新聞(海事)
- ② マリタイムデーリーニュース(MD)
- ③ シッピングガイド(SG)

2. 関係組合機関誌等

◆「全国港湾」第388号 7月15日

発行：全国港湾労働組合連合会

特集：第18回港湾労働セミナー開催

<第一日目>▶中央執行委員長/竹内一挨拶

▶第一講座：「港湾産別労使協定の必要性と全国港湾の課題」津守貴之(岡山大学教授) ▶第二講座：「私が経験した港湾労働運動について」糸谷欽一郎(港労研副所長)

▶第三講座：「25春闘の教訓、並びに労働組合の反戦・平和の取組み」玉田雅也(全国港湾書記長)

<第二日目>▶第四講座：「ITF世界大会・港湾部会について報告」「25港湾春闘行政交渉の検証」「国際コンテナ戦略港湾政策の再点検」瀧勝次(ITF東京事務所所長)

▶テーマ別分科会 ▶レクリエーション(ボーリング)

<第三日目> ▶第五講座：「こくみん共済coopの保障について」秋本祐樹・飯原駿(中央推進部)

▶参議院選挙で憲法9条を基本とした平和外交路線を！(中央執行委員長 竹内一)

◆「全国 検数労連」

発行：全国検数労働組合連合

◎第810号 6月30日 ▶第6回検数労連25夏季一時金交渉

これ以上の修正は困難と判断し、現回答をもって機関手続きに入る旨を表明 ▶全日検：全国一人平均470,889円+α 支給日7月10日 ▶日検労：全国平均521,262円+α 支給日7月10日

◎第811号 7月4日 ▶第6回検数労連25夏季一時金交渉

全ての地域から批准・一任を受け、夏季一時金闘争妥結を表明。支給日7月10日を確認

◆「全倉運」第1539号 7月10日

発行：全日本倉庫運輸労働組合同盟

▶2025年春闘を総括/全倉運第269回中央委員会/ベア獲得単組前年より増加 14単組で労働条件改善の成果 ▶関東地連夏季交流集会を開催

◆「日通労働」Vol. 3003 2025 July

発行：全日通労働組合

特集：第80回定期大会に向けて/組織改革など含む重要な運動方針を確立しよう ▶貨物自動車運送事業法の改正について/トラックドライバーの適切な賃金確保とトラック運送業界の質の向上を目的とした法改正

◆「海員」 2025年7月1日 通巻912号

発行：全日本海員組合 本部

特集：海の道 ～大東島に行く～

海員トピックス：▶漁業ガイダンス開催/神奈川県立海洋科学高等学校 ▶船員の確保・育成に向けた中学2年生に「出前授業」▶漁業技能実習生に労働関係法令講習を実施/布津町漁業協同組合 ▶中型イカ釣り漁船出向連載ほか：▶新刊紹介 ▶本船の若い人 ▶組合本部だより▶組合活動レポート他

◆「船員しんぶん」

発行：全日本海員組合

◎第3090号(25年7月5日)▶中央コミュニケーションスクール/会社間の垣根を越えて交流を深める ▶漁師の仕事！知る授業！漁業ガイダンスで漁船漁業を学ぶ ▶第14回就職支援検討委員会/海洋教育と人材確保 ▶船旅羁旅一伊豆大島を歩く

◎第3091号(25年7月15日) ▶学び舎 舟と船員さん教室/小学5年生32人の児童が船の仕事を体験 ▶漁船組合員大会&海難防止の安全衛生講習会 ▶殉職船員慰霊祭&海上航行安全祈願祭 ▶海岸清掃で海の恩恵に感謝

◆「フェニックス」 第417号 2025年7月1日

発行：航空労組連絡会

▶粘り強い交渉で要求前進/一時金引き上げや複数年協定/手当引き上げ目標前進 ▶2025グランドハンドリング職場の安全・健康アンケート結果/腰痛・ストレスが三大症状▶JCU(ジャパンキャビンクルーユニオン)合意内容を踏まえてANAと和解/ANA不当労働行為事件 ▶日航機墜落事故から40年/事故の記憶を風化させない

◆「不当解雇とたたかう日本航空労働者を支える会通信」

発行：支える会

▶全国ネットワーク立上げ！ 争議団初の議員連絡会結成！▶全国ネットワーク立上げ、初の本社要請行動▶JAL株主総会報告 初の質問者に山口JHU委員長を指名！？3. 雑誌、機関誌等(謹呈・贈呈含む)

◆「港湾」Vol. 102 July 2025 7月号

発行：公益法人 日本港湾協会

特集：港湾DXの推進 港湾業務を変える未来がある

▶特別寄稿/PORT2030の実現を支えるサイバーポートの今後の発展ビジョン・小野憲司 ▶サイバーポートの現状と令和7年度取組み・大岡秀哉 ▶Cyber Port(物流分野)導入による港湾物流業務のDX・内藤竜治 ▶サイバーポート(港湾物流)とMon Cargo(コンテナ追跡)が連携・五所絢奈 コンテナターミナルのスマート化に向けた国土交通省の取組み・小林和志 ▶内航フェリー RORO船ターミナルにおけるシャシーコンテナ位置管理等システム・亀井優樹

◆「港湾防災」 第726号 7月10日

発行：港湾貨物運送事業労働災害防止協会

▶令和7年度 第1回理事会・通常総代会開催 ▶第62回全国港湾労働災害防止大会(広島)の開催案内▶令和7年度 港湾労働災害防止協会無災害記録表彰 春の褒章受章の栄誉 ▶港湾労働安全強調期間実施要領▶令和7年度 第1回常任理事会の開催▶職場における熱中症対策の強化について

◆「学習の友」 7月号 2025. 7. 1 NO. 863

発行：労働者学習協会

特集：被爆80年 一核廃絶へ大きな一歩を ▶原爆投下直後のヒロシマー母を探して/田戸サヨ子 ▶戦後80年をむかえて、憲法を守り生かすには/小沢隆一 ▶民力削ぐ軍拡を批判する一闘争作戦司令部創設に絡めて/額賀敦 ▶平和と地域医療を守る労働運動/安本真理子 ーいのちと暮らしを守る政治へ ▶政治を変えると暮らしが変わる/井上伸 ▶都議選・参院選に向けて過ちのない選択を/五十嵐仁 ▶日本の社会保障政策の真の問題は何処にあるのか/北明美

◆「につけん」2025 Summer VOL. 704

発行：日本貨物検数協会

特集：第83期定時総会開催 ▶25年度新入職員中央研修を開催 ▶新入職員へ贈る仕事の心得 ▶全国安全週間/港湾労働安全強化季刊スタート

◆「こくみん共済」2025. JUL Vol. 113

発行：こくみん共済Coop(全労済)

▶トップインタビュー：不安な社会情勢のなか組合員が夢や希望を持ち、安心して働き続けられる環境づくりを・永島智子(UAゼンセン会長) ▶第90回全体会議/中央推進会議NEWS ▶特集：防災・減災 コラム ▶マイカー共済の制度改定とアドバンテージ

◆「大原社会問題研究所雑誌」 NO. 801 2025. 7

発行：法政大学大原社会問題研究所

特集：失態労働者とその運動(1)

▶特集にあたって・榎一江 ▶戦後失対労働者調査の意義と明らかにされた事実一通底し続けていた「社会階級・階層」分析方法とその分析帰結・白井邦彦 ▶全日本自由労働組合と在日朝鮮人ー北朝鮮帰国事業・日刊会議への対応を中心に・杉本弘之 ▶戦後初期東京における失業対策事業と失対労働者運動ー求職闘争(職安闘争・職よこせ)を中心に・町田祐一 ▶研究ノート：戦傷者の生活と行政支援ー1970年代岡山県における巡回相談事業の役割を中心に・山下麻衣・藤原哲也・今城徹

◆「季刊・労働者の権利」 2025.7 SUMMER Vol. 361

発行：日本労働弁護団

特集1：ワークルール教育推進法の立法に向けて ▶ワークルール教育の実践を踏まえた推進法制定への期待・清水亮廣 ▶「今こそ！ワークルール教育推進法制定を求める院内集会」開催報告・大崎麻弥 ▶ワークルール教育の推進と基本法制定の意義・浅野高宏

特集2：労働基準関係法制研究会報告 ▶今後の労働関係法制の方向性ー「労働基準関係法制研究会」報告を含めてー・中村優佑 ▶過半数代表制の基盤整備をめぐる課題・國武英生 ▶報告書の分析ー労基法上の「労働者」性についてー・有野優太 ▶労働時間法制の見直しに関する検討・若生直樹

特集3：大学教員の労働問題 ▶大学非常勤講師の労働者性・島田陽一 ▶私立大学における教員任期法の判例、裁判例の検討・和田肇 ▶大阪大学非常勤講師事件不当判決について・富田真平 ▶東京海洋大学非常勤講師事件不当判決・蟹江鬼太郎